

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アルピコホールディングス株式会社
【英訳名】	ALPICO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曲淵 文昭
【本店の所在の場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市井川城二丁目1番1号
【電話番号】	0263-26-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 塚田 進
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	24,232,885	24,668,822	100,263,458
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	272,863	67,874	927,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	180,651	120,842	490,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,781	106,735	457,206
純資産額 (千円)	13,127,424	13,634,962	13,764,411
総資産額 (千円)	71,500,276	68,189,383	68,184,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	3.04	2.03	7.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	20.0	20.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式は存在しておりますが、当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 第12期第1四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であるアルピコ交通株式会社とアルピコ交通大阪株式会社を合併し、存続会社をアルピコ交通株式会社としております。

また、同じく当社の連結子会社であるアルピコタクシー株式会社とアルプス交通株式会社を合併し、存続会社をアルピコタクシー株式会社としております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、輸出の停滞や高水準で推移する人件費や原材料費、燃料費などが景気を下押しする状況にありました。今後は、消費税率引き上げによる消費の伸び悩みや、米中貿易摩擦の先行きも懸念され、不透明感が一層強まることが想定されます。

このような環境下において、当社グループは、中期経営計画「VALUE UP ALPICO 2020」で設定した経営目標と事業計画に基づき、企業体質の向上に向けた当社グループ各事業のサービスや設備の強化とグループ内の経営資源の活用による事業シナジーの創出に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結営業収益24,668,822千円（前年同期比1.8%増）、連結営業利益153,313千円（前年同四半期は200,308千円の営業損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### a. 運輸事業

バス事業は、ゴールデンウィークが10連休となったことにより長野県内への観光客が増加したことや「信州花フェスタ2019」などのイベント向けの輸送も好調に推移し、長野・松本市内を中心とする路線バス部門においては利用乗客数が増加いたしました。高速バス部門においては効率的なバスの配置を進め、増発を実施することで増収となりました。

タクシー事業は、消費者の節約志向から市街地の個人需要が弱含みで推移し、稼働台数の伸び悩みなどにより減収となりました。

損益面では、原油高による燃料費の上昇やバス・鉄道乗務員の制服更新などによる経費増が影響したものの増益となりました。

なお、事業の効率化及び経営基盤の強化を目的として、2019年4月1日に、アルピコ交通大阪株式会社をアルピコ交通株式会社に、アルプス交通株式会社をアルピコタクシー株式会社に、それぞれ吸収合併しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,168,506千円（前年同期比4.2%増）、営業損失205,187千円（前年同四半期は208,675千円の営業損失）となりました。

##### b. 流通事業

流通事業は、2019年6月30日現在で食品スーパー「デリシア」51店（うちフランチャイズ1店）、業務スーパー「ユーパレット」10店の合計61店舗を展開しております。

ゴールデンウィーク期間の消費が上向いたことに加え、業務スーパー「ユーパレット」においては、テレビ放映効果により業務スーパー商品の需要が増加し、特徴ある商品の品揃え及び季節に合わせた商品ラインナップの充実を進めたことなどにより販売が好調に推移いたしました。

損益面では、廃棄ロスの圧縮や店舗コストの見直しによる売上原価及び販売管理費の削減を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益17,820,042千円（前年同期比0.6%増）、営業利益359,669千円（前年同期比96.2%増）となりました。

##### c. レジャー・サービス事業

ホテル・旅館事業は、ゴールデンウィークの10連休も含めて、概ね天候に恵まれたこともあり、運営する6施設合計の宿泊客数は前年同期比で増加いたしました。

サービスエリア事業は、運営する4施設のうち「梓川サービスエリア」において、2019年3月に、レストランやショッピングエリアなどのリニューアルを実施した効果もあり増収となりました。

旅行事業は、募集型企画旅行において航空便利用商品の客数が減少したものの、日帰りバスツアーなどの企画旅行は好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,177,672千円（前年同期比7.4%増）、営業利益115,884千円（前年同四半期は37,396千円の営業損失）となりました。

##### d. 不動産事業

別荘分譲地管理事業は、長野県原村の「八ヶ岳中央高原四季の森」の分譲地区画販売及び長野県茅野市の「蓼科高原別荘地」における建物リフォーム工事などの受注が伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益317,033千円（前年同期比7.2%減）、営業利益20,789千円（前年同期比45.7%減）となりました。

e. その他のサービス事業

自動車整備事業は、リピート客を中心に営業強化を進めたことにより自社特許商品である「クリアー25車検」の入庫台数が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益475,221千円（前年同期比1.8%増）、営業利益38,129千円（前年同期比90.1%増）となりました。

財政状態

（資産合計）

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は68,189,383千円となり、前連結会計年度末に比較して4,997千円増加いたしました。これは、主にリース資産取得に伴うリース資産の増加、減価償却に伴う建物及び構築物の減少などによるものであります。

（負債合計）

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は54,554,421千円となり、前連結会計年度末に比較して134,447千円増加いたしました。これは、主にリース資産取得に伴うリース債務の増加によるものであります。

（純資産合計）

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は13,634,962千円となり、前連結会計年度末に比較して129,449千円減少いたしました。これは、主に配当の支払に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
種類株式 B	3,000,000
計	100,987,960

(注) 会社法下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないと解され、当社におきましても発行可能種類株式総数と一致いたしません。

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,488,460	59,488,460	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
種類株式 B	2,886,000	2,886,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	62,374,460	62,374,460	-	-

(注) 種類株式Bの内容は次のとおりであります。

## 1. B種株式に対する剰余金の配当

(1) 当社は、剰余金の配当がその効力を生ずる日における当社の会社法(平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含む。)第461条第2項所定の分配可能額の範囲内で、B種株式を有する株主(以下、「B種株主」という。)又はB種株式の登録株式質権者(以下、「B種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、下記(2)に定める額の金銭(以下、「B種配当金」という。)を支払う。ただし、2018年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当については、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位かつ平等の割合の額にて支払われる。

## (2) B種配当金

1株あたりのB種配当金は、B種株式1株あたりの払込金額に、2.0%の配当年率を乗じて算出した額とする。

## (3) 非累積条項

ある事業年度において、B種株主又はB種登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がB種配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

## (4) 非参加条項

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、B種配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、2018年3月31日を基準日とするB種株式に対する剰余金の配当についてはこの限りではない。

## (5) 期末配当以外の剰余金の配当

B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、当会社定款第41条に定める剰余金の配当以外の剰余金の配当は行わない。

## 2. 残余財産の分配

(1) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき、1,000円に経過B種配当金相当額(下記(2)に定義される。)を加算した額を支払い、かかる残余財産の分配を行った後、残余する財産があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行う。

(2) 本項において、「経過B種配当金相当額」とは、残余財産分配日の属する事業年度におけるB種配当金の額を当該事業年度の初日から残余財産分配日までの日数(初日及び残余財産分配日を含む。)で1年を365日として日割計算した額をいう。

(3) B種株主又はB種登録株式質権者に対しては、上記の他、残余財産の分配を行わない。

3. 特定の株主からの取得

- (1) 当社は、法令の定めに従い、特定の株主との合意によってB種株式の全部又は一部を有償で取得することができる。
- (2) B種株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項及び第3項の規定を適用しない。

4. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株式について株式の併合又は分割は行わない。
- (2) 当社は、B種株主に対しては、会社法第185条に規定する株式無償割当て又は同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づく株式の割当てを受ける権利又は同法第241条第1項に基づく新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

5. 金銭を対価とする取得条項

当社は、2019年6月26日以降、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって法令上可能な範囲で、B種株式1株につき1,000円に経過B種配当金相当額を加算した額の金銭を交付するのと引換えに発行済みのB種株式の全部又は一部を取得することができる(この場合、「残余財産分配日」を、「取得条項の効力発生日」と読み替えるものとする。)。当社がB種株式の一部を取得するときは按分比例の方法により行う。

6. 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

7. 種類株主総会

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、B種株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

8. 譲渡

譲渡によるB種株式の取得については、当会社取締役会の承認を必要とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	62,374,460	-	2,450,138	-	2,623,842

(注) 2019年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2019年7月30日に資本金の額を2,150,138千円、資本準備金の額を1,623,842千円、それぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式B 2,886,000	-	「1(1) 発行済株式」の脚注を参照
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,488,460	59,488,460	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,374,460	-	-
総株主の議決権	-	59,488,460	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,064,788	7,240,098
受取手形及び売掛金	1,891,341	1,788,075
商品及び製品	1,986,329	2,159,736
原材料及び貯蔵品	202,184	230,820
分譲土地等	1,440,263	1,412,684
その他	1,881,223	1,748,558
貸倒引当金	7,856	9,126
流動資産合計	14,458,275	14,570,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,082,585	26,769,906
機械装置及び運搬具(純額)	523,305	535,699
土地	11,359,794	11,359,794
リース資産(純額)	4,845,026	5,135,700
建設仮勘定	111,578	88,077
その他(純額)	933,115	881,998
有形固定資産合計	44,855,405	44,771,176
無形固定資産		
のれん	1,367,691	1,294,851
その他	2,391,417	2,367,866
無形固定資産合計	3,759,109	3,662,718
投資その他の資産		
投資有価証券	359,560	361,025
関係会社株式	546,436	535,915
長期貸付金	26,538	27,208
繰延税金資産	1,365,652	1,488,953
その他	2,838,911	2,796,100
貸倒引当金	25,504	24,562
投資その他の資産合計	5,111,595	5,184,640
固定資産合計	53,726,110	53,618,534
資産合計	68,184,385	68,189,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,863,760	8,204,987
短期借入金	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,529,812	4,529,812
リース債務	1,571,495	1,645,243
未払法人税等	93,765	82,028
賞与引当金	559,583	873,643
その他	4,647,843	4,651,617
流動負債合計	19,266,259	20,487,332
固定負債		
長期借入金	24,551,359	23,414,372
リース債務	4,028,745	4,238,513
繰延税金負債	6,285	6,285
資産除去債務	2,098,318	2,065,735
役員退職慰労引当金	171,699	183,542
その他	4,297,305	4,158,639
固定負債合計	35,153,714	34,067,088
負債合計	54,419,973	54,554,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,450,138	2,450,138
資本剰余金	2,532,240	2,532,240
利益剰余金	8,840,810	8,725,466
株主資本合計	13,823,189	13,707,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,721	15,503
繰延ヘッジ損益	75,499	88,387
その他の包括利益累計額合計	58,777	72,884
純資産合計	13,764,411	13,634,962
負債純資産合計	68,184,385	68,189,383

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	24,232,885	24,668,822
営業費		
運輸事業等営業費及び売上原価	17,387,926	17,600,045
販売費及び一般管理費	7,045,267	6,915,462
営業費合計	24,433,194	24,515,508
営業利益又は営業損失( )	200,308	153,313
営業外収益		
受取利息	4,951	4,528
受取配当金	4,995	4,974
その他	26,934	21,101
営業外収益合計	36,881	30,604
営業外費用		
支払利息	95,535	87,095
持分法による投資損失	2,670	6,372
その他	11,230	22,575
営業外費用合計	109,436	116,043
経常利益又は経常損失( )	272,863	67,874
特別利益		
固定資産売却益	49,874	11,378
補助金収入	21,358	22,503
特別利益合計	71,232	33,881
特別損失		
固定資産除却損	3,281	10,102
解体撤去費用	24,828	-
固定資産圧縮損	10,986	19,279
その他	3,021	-
特別損失合計	42,118	29,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	243,748	72,375
法人税、住民税及び事業税	21,152	70,808
法人税等調整額	84,249	119,274
法人税等合計	63,097	48,466
四半期純利益又は四半期純損失( )	180,651	120,842
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	180,651	120,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	482
繰延ヘッジ損益	2,128	12,888
持分法適用会社に対する持分相当額	66	735
その他の包括利益合計	870	14,106
四半期包括利益	179,781	106,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,781	106,735

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるアルピコ交通株式会社は、同じく当社の連結子会社であったアルピコ交通大阪株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、消滅会社であるアルピコ交通大阪株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるアルピコタクシー株式会社は、同じく当社の連結子会社であったアルプス交通株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、消滅会社であるアルプス交通株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

(1) 金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
四季の森別荘地オーナー	13件	53,307千円	13件	51,167千円

(2) リース債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
その他取引先	6件	3,548千円	8件	2,582千円

## 2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
当座貸越極度額の総額		1,500,000千円		1,500,000千円
借入実行残高		-千円		500,000千円
差引額		1,500,000千円		1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,014,144千円	974,590千円
のれんの償却額	72,839千円	72,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	178,465	3	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	8,658	3	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	178,465	3	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
	種類株式B	57,720	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,014,584	17,718,238	2,933,948	299,770	266,344	24,232,885
セグメント間の内部営業収益又は振替高	27,278	3,162	23,639	41,735	200,314	296,130
計	3,041,863	17,721,400	2,957,587	341,505	466,658	24,529,016
セグメント利益又は損失( )	208,675	183,331	37,396	38,286	20,062	4,391

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,391
セグメント間取引消去	45,885
全社費用(注)	237,313
未実現利益の調整額	4,488
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	200,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	運輸	流通	レジャー・サービス	不動産	その他のサービス	
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,147,448	17,816,194	3,149,935	275,133	280,110	24,668,822
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	21,057	3,848	27,737	41,899	195,110	289,653
計	3,168,506	17,820,042	3,177,672	317,033	475,221	24,958,475
セグメント利益又は損失( )	205,187	359,669	115,884	20,789	38,129	329,284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,284
セグメント間取引消去	60,976
全社費用(注)	227,375
未実現利益の調整額	9,571
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	153,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

1. 当社の連結子会社であるアルピコ交通株式会社により同じく当社の連結子会社であるアルピコ交通大阪株式会社を吸収合併した上で、存続会社をアルピコ交通株式会社としております。

## (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：アルピコ交通株式会社

事業の内容：運輸事業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

アルピコ交通株式会社を存続会社、アルピコ交通大阪株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アルピコ交通株式会社

その他取引に関する事項

事業の効率化及び経営基盤の強化を図るものです。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社の連結子会社であるアルピコタクシー株式会社により同じく当社の連結子会社であるアルプス交通株式会社を吸収合併した上で、存続会社をアルピコタクシー株式会社としております。

## (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：アルピコタクシー株式会社

事業の内容：運輸事業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

アルピコタクシー株式会社を存続会社、アルプス交通株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アルピコタクシー株式会社

その他取引に関する事項

事業の効率化及び経営基盤の強化を図るものです。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3.04円	2.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	180,651	120,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	180,651	120,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,488	59,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式は存在しておりますが、当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少によるその他資本剰余金への振替を決議し、2019年7月30日に実施いたしました。なお、これに伴い減少する発行済株式はありません。

## (1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させるものであります。

## (2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金の額 2,150,138千円

減少する資本準備金の額 1,623,842千円

## (3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

アルピコホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルピコホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルピコホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。